

2019年10月26日

教職員共済生活協同組合主催「2019年度 教職員のための講演会」

公教育市場化のゆくえ～企業に開かれる学校～

浅川 和也

はじめに

埼玉で8年、愛知県の短大・大学で28年勤務しました。英語教師としてのキャリアですが、それ以上に、平和教育に関心があり、海外の平和教育のネットワークに参加しています。最近では、ヨーロッパの歴史教育者の会合にも出かけたりしています。

「公教育市場化のゆくえ～企業に開かれる学校～」というテーマでということでしたが、教育総研からのブックレット『主権者はつくられる』に「〇〇教育の落とし穴」という論稿を書かせていただきました。その縁だと思いますが、教育政策とか教育行政を専門にする詳しい論者がおられるなかで、どう期待に応えることができるか心配です。原稿はお話した後で配布いただきますので、こまかなメモは不要です。中身は次のとおりです。

教育費の家計負担

中間層の変遷

社会に開かれた教育課程

「民間」という言葉

NPO や地域と学校の連携

貧困へのとりくみとしての教育

ESD（持続可能な開発のための教育）・MDGs・SDGs と政府・財界が描く未来

Society 5.0 と EDTech, 教育での ICT 活用

多様な教育市場

教育評価とデジタル技術

英語教育・小学校英語と「英語教育幻想」

戦後教育の理念から

学校環境の改善を

社会資本としての教育

リビング・トゥギャザー・イン・ピース（平和に共存する国際デー）への構想

ともあれ、英語教育では、大学入試での外部検定試験利用の問題がやっと知られるようになってきましたし、小学校での英語の教科化もあり、そうしたこともおおいに関連すると思います。全国教研で、堤未果さんによる基調講演がなされ、世界における公教育の民

営化・商業化についてうかがったことがあります。鈴木大裕著『崩壊するアメリカの公教育』でも同様にこれをテーマとしています。

教育費は家計の負担

東京私大教連調査では「入学の年にかかる費用」は 296 万円(自宅外通学者) で年収の 3 割を占め家計の大きな負担となっています。入学費用の「借入額」は 199 万円で過去最高となっています。学生の 1 日あたりの生活費はわずか 677 円とのデータがあり、学生は長時間アルバイトをせざる得ない実状があります。また「学費に加えて留学費用の準備について不安を抱えている父母の声」もあるとのこと。日教組の教育予算に関する学級担任アンケート調査結果では 8 割以上の学級担任が、経済力格差が学力格差に影響していると感じているといます。ほか「学生生活調査」(日本学生支援機構)、「学生の消費生活に関する実態調査」(全国大学生生活協同組合連合会)、「子どもの学習費調査」(文部科学省)、「家計調査」(総務省)、「国民生活実態調査」(厚生労働省)などがあります。「国家百年の計は教育にあり」といわれるように、「国家」が長期的展望にたつべきですが、教育費が庶民の大きな負担となっている現実があります。

近代日本では中間層が厚く、社会的流動性が高かったといいますが、近年、親の年収と大学進学状況が比例するとの現象があります。あまりよい例ではないでしょうが、東大生の親の年収分布を示したデータがあります。6 割が 950 万円以上となっています。一般では 12% です。また公立と私立の小中学生の親の年収分布では、私立に通わせているのはいずれも半数が高収入の世帯で、公立ではおよそ 15% となっています。米国では 1975 年からおよそ 45 年で中間層はおよそ 60% から 50% に減少しているようです。日本では同様に、別のデータですが、中間層は 1985 年に 57.4% だったのが、50.5% になっています。高所得者層は拡大していましたが、97 年の金融危機を契機に漸減する一方で、低所得者層も増えていきます。相対的に生活は苦しくなっているなかで教育費は増えているのです。

社会に開かれた教育課程

さて、公教育市場化のゆくえ～企業に開かれる学校～というタイトルに戻ります。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」をというのが柱の一つとされています。それ事態は悪くはないのですが、企業に開かれる学校というのでは、ビジネスによる脅威にさらされるようになると危惧をしています。もちろん学校がたこつぼ化しているとの批判、教室では教師は一国一城の主かのような風潮があることは否めません。他方、自主的に実践を学び合う場としての民間教育研究団体の活動がありました。ただし、いずれの民間教育研究団体でも高齢化し、現場教師が多忙化するのかわで活動が困難になってきています。機関誌の発行もままならない状況もあるといます。

「民間」という言葉の変遷

さらに民間という言葉の変遷もあります。かつて民間教育研究団体というと、教師が手弁当で集まってすすめる実践研究団体を意味していました。民教連すなわち民間教育研究連絡会という団体もありますが、ウェブを検索すると、民間教育研究所連盟「民教連」というのができました (<http://minkyouren.jp/member.php>)。「民間」を冠する自主的な組織のはずですが、文科省のロゴもあり、加盟団体も企業を母体とする団体も少なくないようです。

NPO や地域と学校の連携

阪神淡路大地震が契機となり、1995 年はボランティア元年といわれます。1998 年に NPO 法案ができました。それまで、日本では市民社会の活動はきわめて弱いといわれていましたが、20 年たって、NPO と行政との協働、NPO と企業との協働もすすめられるようになってきました。しかし、福祉系の NPO がきわめて多く、本来は行政がすべきことを安上がりに NPO にさせる下請けのようになっている実状は否めません。

文科省ウェブのトップから、教育 > 生涯学習の推進 > 民間教育事業の振興 > 教育関係 NPO 法人の活動事例集 (http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/npou/index.htm) をたどると「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」というのがあります (http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/1370496.htm)。

これらは生涯学習の文脈ですが、総合学習のように、教科横断的な実践において、地域のさまざまな団体との連携も期待できるとは思っています。そこで、学校教育との接合が課題となります。ほそぼそとはありますが、「学校と地域の融合教育研究会」

(<http://yu-go-ken.net>) によって、地域の人びとが学校にかかわっている実践がすすめられています。行政主導による学校教育支援本部

(http://www.mext.go.jp/a_menu/01_l/08052911/004.htm) という事業では、2011 年ころから顕彰もなされています。2018 年には埼玉県では学校応援団

(<http://www.pref.saitama.lg.jp/f2215/gakko/oendan/index.html>) が制度化されたようです。

さらに「学校と地域でつくる学びの未来」 (<https://manabi-mirai.mext.go.jp/index.html>) という構想のもと企業や NPO、大学などの関与がすすめられようとしています。さらに学校運営協議会をコミュニティスクールにというような制度化も進行しています。このような「あたらしい」政策が矢継ぎ早にだされてはたいへんだと思います。

学校が画一的ではなく、さまざまなカタチ（オルタナティブ）があってよいとは思っています。オランダでは、公立・私立学校概念をこえて、イエナプランやシュタイナー（ヴァルドルフ）教育などでも応分の財政措置がなされるようです。日本でも教育機会確保法（2016）が施行されて3年たち、その兆しはあるかもしれません。不登校に関する調査研究協力者会議およびフリースクール等に関する検討会議、夜間中学設置推進・充実協議会によって報告がとりまとめられています

(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2019/07/02/1418510.pdf)。なぜか、ここでも ICT を活用した学習機会の提供が推奨されているのは EdTech 振興の反映なのでしょう。

貧困へのとりくみとしての教育

戦後、東井義雄は「村を捨てる学力」と「村を育てる学力」を問いました。教育は地域に根ざすものです。地域での教育ということでは、賀川豊彦らによるセツルメント、戦後の青年学級、婦人学級、識字教室、学童保育、障がい者らによる運動などは、弱い立場の人びとからなされてきたものです。しかし、昨今の学力競争を見ると、学校ごとに成績を競うようなものとなり、地域においてたがいに支えあう共同の基盤をゆるがすものとなっていないでしょうか。

南北問題にとりくむ開発教育では、開発途上国の貧困問題にたいして、貧困の輪を提示し、どのような支援が有効か考える活動があります。弱者へのとりくみとして、教育支援が重要だという指摘もなされています。教育へのアクセスは途上国のみならず、日本でも課題となっていて、埼玉では、アサポートが（彩の国子ども・若者支援ネットワーク：<https://kodomoshiennet-asuport.net>）埼玉県独自の制度として福祉系の財源で委託を受けて活動がはじまったと聞いています（<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/details/3337/>）。また、さいたまユースサポートネット（<https://saitamayouthnet.org/>）も類似のとりくみをすすめています。さいたま市では競争入札となり、栄光が落札したとのこと。川越や所沢ではトライが参入している実態があります。本来は公的になされることが、市民団体によって、さらにはそこに企業が進出するようになってきたわけです。ほかに埼玉県平和資料館が2012年から指定管理になっていて、ビルメンテナンス会社によって運営されていることも、その例としてあげられるでしょう。

ESD（持続可能な開発のための教育）・MDGs・SDGs と政府・財界が描く未来

市民と政府・行政、企業のあらゆるステークホルダー（関係者）によって「持続可能な開発のための教育」(ESD)を推進するための「国連 ESD の 10 年」（2005～2014 年）を展開するとされ、その後は GAP（グローバル・アクション・プログラム）となっています。

かつて民間から ESD を推進する「持続可能な開発のための教育推進会議」に参加していました。ESD の主幹は環境省と外務省、文科省で、ESD はさまざまな市民セクターとの協働をすすめるよい機会であったとは思いますが、関係省庁連絡会議がなされたとはいえ環境問題にたいしておもになされている感があります。文科省は成果として、かつては数えるほどのユネスコ共同学校をユネスコスクールとして 10,00 校以上に増やしたことをあげています。市民が構想した ESD と文科省によるものとのちがいも興味深いです。

2000 年からとりくまれた貧困の解消をめざすミレニアム開発目標（MDGs）は SDGs に継承されています。教育分野では MDGs では就学率の拡大は達成されたとされますが、そ

の質が問われることとなります。現在、SDGs はビジネス界でも注目しているようで、政府・財界が描く未来：Society 5.0 と関連づけられて語られることが多いように見受けられます。

Society 5.0 と EDTech, 教育での ICT 活用

Society 5.0 は内閣府主導で、教育では EDTech をすすめるとあり、学校は大きなビジネスチャンスとなるのでしょうか。これまでも視聴覚機器や、教材教具調達には多くの業者がしのぎを削っていましたが、電子黒板やタブレット、アプリなど目白押しです。デジタル教科書を具体化する法案もとおりました。オンライン授業や人材派遣会社からの講師派遣もなされるようになり、かつては現業職であった警備や清掃、保守業務なども委託されるようになっていきます。「一億総活躍社会の実現」として、児童・登下校にあたっては全国シルバー人材センター事業協会からの派遣もあるといます

(http://www.zsjc.or.jp/center/volunteer_center?type_cd=1&category_cd=9)。

学校の ITC(情報通信技術) 化は、事務系と教育系の 2 つに大別されますが、Classi (<https://classi.jp>) は「学校 ICT 化を多目的にサポートする教育プラットフォームとされ」ています。ベネッセ保護者サポート講座 ICT サポート

(<https://www.teacher.ne.jp/ict/>) は e-ポートフォリオの導入に先鞭をつけるものとなっています。こうしたビッグデータを集約して活用しようとするのが、Society 5.0 のもくろみの一つでしょう。

一方、米国での Code for America という非営利団体が、行政機関にフェローを送るというとりくみがあり、それをモデルに日本でも Code for Japan(<https://www.code4japan.org>) 活動を展開しています。市民主体となるかが期待されるところです。

多様な教育市場

幼児教育ではベネッセによる「こどもちゃれんじ」はよく知られていますが、トレーニングペーパー、Z 会、がんばる舎といった小中学生のもののほか、スマイルゼミ (Just System)、まなび with (小学館)、ハローキティゼミ、すてっぷ舎、幼児ポピー「ポピッコ」など、幼児・小学生対象としたものもたくさんあるようです。これらではタブレットによるサービスもはじめられていて、大きなマーケットになっています。

塾も多様化し、日能研ではディスカバリーという自然体験プログラムやプロジェクトアドベンチャーを、Sapix では環境講座や農業科学講座、サイエンス倶楽部では野外体験教室を実施しており、自然体験にもお金がかかるようになったわけです。STEM (Science, Technology, Engineering and Mathematics、この頃は Art を加えて STEAM という展開も) 教育の導入を受けるかのように放課後児童クラブ (http://www.kobito.net/kids8_4.html) などのようにプログラミング教育をすとの宣伝が目につきます。

幼児教育の分野では、玩具メーカーであるボーンエルドが教室を展開し、一方、介護の分野では、ベネッセやニチイ学館など資格取得から就職までを一貫した仕組みをつくっています。海陽高校は、トヨタ自動車、JR 東海、中部電力が出資でつくられました。通信制高校やサポート校も増加していますが、2016年に創設されたN高・角川ドワンゴ学園ほか企業が作る例が多くなっています。これまでも塾や予備校、早期教育としての習い事がなされてきましたが、その壁がなくなったといえるでしょう。大学生の就職活動にあたっては、就活講座が大学内でなされています。また、大学生対象に啓発セミナーまがいの就職セミナー詐欺も横行しているようです。

いつでもどこでも学べるというユビキタス（偏在）社会、IoT:もののインターネット化とあいまって、揺りかごから墓場まで、教育ビジネスに囲い込まれてしまっています。デジタルネイティブ（生まれながらにしてインターネットやパソコンのある環境で育った子どもたち）が増えるなか、パソコンゲームは巨大な市場を形成していて、カードゲームのポケモンはイラストラボ (<https://www.pokemon.jp/special/illust-lab/>)、コナミのYu-Gi-Oh 遊戯王のウェブサイトには世界中からアクセスがあります。またドラゴンクエストはスクウェアニックス (<https://www.jp.square-enix.com>)、モンスターハンター (<http://www.capcom.co.jp/monsterhunter/world-iceborne/>) はカプコンからでています。こうしたゲームの経験のある世代へエデュテイメントを提供し、EDTechへのベンチャーの参入が想定されています。英語教育でもVRを使用した講座がはじまっていますし、AIとの会話というのも現実化しています。回転寿司店にあるようなロボットを学校に配置する県もあったと聞いています。

教育評価とデジタル技術

デジタル世界では、数値化されたエビデンスが求められます。教育基本法改訂により、教育振興基本計画が策定され、改善が求められます。一連の教育政策は、文科省というよりも官邸、すなわち教育再生実行会議によるところとなり、たとえばキャリア教育が経済産業省から持ち込まれました。

科学を想起させる過度の競争にさらされる教育現場を考えるには、教育は何のためかを問い直し、立身出世幻想を砕く必要があるでしょう。全国学力・学習状況調査をもとに競争にさらされています。もとをただせば、エビデンスベースでの学校評価が求められるとのこと、元凶は教育を数値化してはかろうというところにあるのではないのでしょうか。図書文化は教育評価を専門としていますが、学級満足度尺度や学校生活意欲尺度によって数値化させる尺度（テスト）が用いられています。道徳性アセスメントというものもあるから驚きです。IoTではこれらをクラウドで集約するということになるのでしょうか。

英語教育改革をめぐる・小学校英語と「英語教育幻想」

英語教育では実用化への数値を追い求めることになりました。「英語が使える日本人」の育成のための戦略構想（2002）そして「英語が使える日本人」の育成のための行動計画が策定され、英語教育改革は粛々とすすめられています。小学校への英語の導入、英語の教科化もその一貫でしょう。各都道府県では、英語教育改善プランをつくり、成果を公開しています（http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1418086.htm）。生後や教師の英検合格率までもが公開されているのには見識を疑います。自治体が施策として児童・生徒の英検全員合格を掲げていて、予算もつけている例もあるようです。

かつて、何年勉強しても英語が話せない、といった世論があり、実用対教養論争が繰り返されてきましたが、もはやそうした論争をすることすら懐古趣味と退けられるありさまです。

英語教育改善プランでは具体的なプログラムとして研修を大学と連携したりするほか、ブリティッシュカウンシルや英検協会、IIBC、(株)ビズコム、インタラックに委託しているところや、留学をベネッセ海外留学センターに委託するところが散見します。

東京都では学研ホールディングス、市進ホールディングス、エデュレエルシーエー、英語教育協議会（ELEC）、博報堂の5社の共同による TOKYO GLOBAL GATEWAY という英語村を設置しました。古くは、1994年に神田外語大学によって福島県につくられたブリティッシュヒルズがありますが、TOKYO GLOBAL GATEWAYのほか、大阪万博公園 OSAKA ENGLISH VILLAGE、高崎市立くらぶち英語村などのほか、一時、経営危機におちいったハウステンボスでは TOMODACHI ファクトリーが英語学習プログラムを提供しています。あらたな産学連携のあらわれともいえるでしょう。

小学校に英語が導入されました。5・6年生での教科化、3・4年生での外国語（実際は英語）活動となりました。それに対して一部、識者が問題を指摘していました。久保田竜子著『英語教育幻想』（中公新書）では以下の10項目は、思い込みによるもので、学問的には正しくないと指摘されています。

- 幻想1 アメリカ・イギリス英語こそが正統な英語である
- 幻想2 ことばはネイティブスピーカーから学ぶのが一番だ
- 幻想3 英語のネイティブスピーカーは白人だ
- 幻想4 英語を学ぶことは欧米の社会や文化を知ることにつながる
- 幻想5 それぞれの国の文化や言語には独特さがある
- 幻想6 英語ができれば世界中だれとでも意思疎通できる
- 幻想7 英語力は社会的・経済的成功をもたらす
- 幻想8 英語学習は幼少期からできるだけ早く始めた方がよい
- 幻想9 英語は英語で学んだ方がよい
- 幻想10 英語を学習する目的は英語が使えるようになることだ

しかし、小学校での英語について、世論ではおおむね賛成のようです。それ故、早期教育、英才教育がいっそう、まんえんすることになります。大学入試での外部検定試験利用もあり、ますます商業化・市場化がすすむものと思われまます。

全国教研の外国語科部会ではこのような目的論に合意してきています。

1. 外国語の学習をとおして、世界平和、民族共生、民主主義、人権擁護、環境保護のために、世界の人びととの理解、交流、連帯をすすめる。
2. 労働と生活を基礎として、外国語の学習で養うことができる思考や感性を育てる。
3. 外国語と日本語とを比較して、日本語への認識を深める。
4. 以上をふまえながら、外国語を使う能力の基礎を養う。

実用英語を標榜するのならば、AIが進歩して機械翻訳が普及すれば、もはや外国語への置き換えができることは教育のめざすところではなくなります。となれば、外国語教育の目的は、全国教研での目的のように、多様な言語・文化へのきづきをそだてるところにあると思います。

戦後教育の理念から

それでは、わたくしたちはどうしたらよいのでしょうか。

NHK 戦争証言アーカイブス[戦後]日本人は何をめざしてきたのか未来への選択 (https://www2.nhk.or.jp/archives/shogenarchives/shogen/list.cgi?cat=postwar&value=D0001820047_00000) には、上田薫さんや大田堯さんらへのインタビューが所収されています。こうした戦後教育の理念に立ち返る必要があると思います。いつでもどこでも学べるようになるとしたら、学校はどうなるのでしょうか、子どもたち、そして教師としてのわたしたちの願いから出発しなければなりません。

学校環境の改善を

OECD が学校利用調査 (<http://www.oecd.org/education/effective-learning-environments/OECD-School-User-Survey-Japanese.pdf>) をしています。何も OECD によるものが必ずしもよいというわけではありませんが、児童生徒は学校での生活のうち大半を学校ですごすので、その場が多様であるのが望ましいとしています。刑務所のような学校ではなく、また学校が競争の場ではなく、ウェルビーイングの場とするためには、環境もだいじになります。大学ではラーニングコモンズという自学自習ができる空間を用意するところが増えています。

社会資本としての教育

教育の未来は、個人のためのものから社会のものへと、つまり自分だけのものからみんなのものとなるかに、かかっているのではないのでしょうか。心理学の研究テーマとして、幸福研究が浮上ってきているといいます（大石『幸せを科学する』新曜社、原田『社会的

ネットワークと幸福感』勁草書房)。人びとの不満があふれると、社会不安につながると思いますが、人びとの幸福は、金銭的にゆたかになることでなく、社会的ネットワークによるとされます。教育は競争ではなく、共同へと、社会的ネットワークとなる社会資本づくりに貢献すべきだと考えます。

リビング・トゥギャザー・イン・ピース（平和に共存する国際デー）への構想

国連は昨年5月16日をリビング・トゥギャザー・イン・ピース（平和に共存する国際デー）としました（2017 A/RES/72/130）。平和教育では、平和について教えることのみならず、学校・教室を平和な場とする集団づくりの実践がこれまでもなされてきました。米国ではCASEL(Collaborative for Academic, Social, and Emotional Learning：知識社会情緒協調学習)が成果をあげているといます。

抑圧された青年らがアンネの日記に触発され、自分たちの生活を綴るなかで進学をも果たしていった姿を描く実話にもとづく、フリーダム・ライターズという映画があります。オランダのアンネフランクハウスでは、ヨーロッパでのヘイトの問題をもとりあげる参加型のプログラムを展開しています。戦後、日本では、集団づくりをとおして、学級づくり、学校づくりをすすめていました。再度、仲間とともに仲間から学ぶ、学校づくりをというのが、わたくしの願いです。